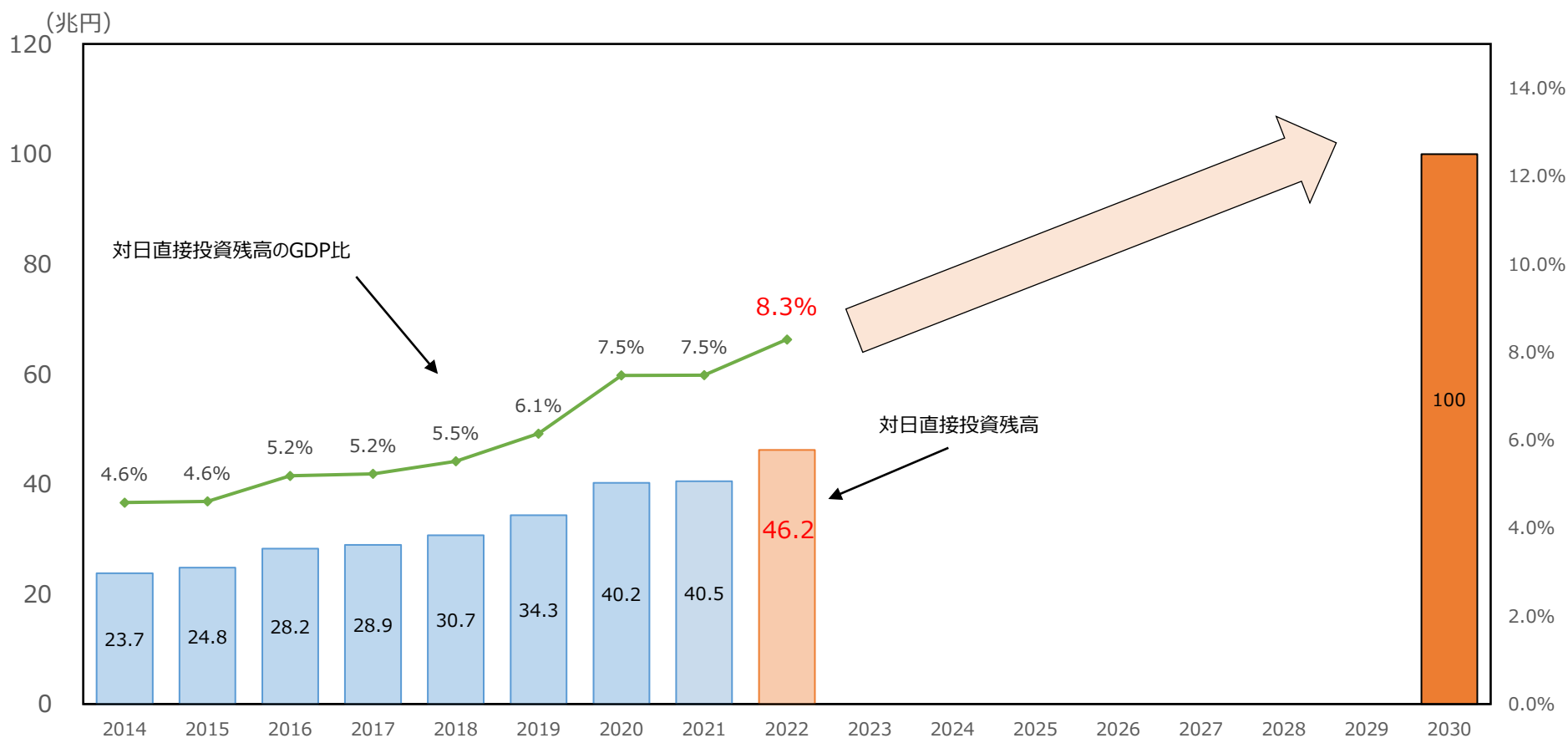


対日直接投資の現状

令和 6 年 1 月 3 1 日
内閣府対日直接投資推進室

対日直接投資の動向

- 海外からヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に呼び込むことで、我が国全体の投資を拡大させ、イノベーション力を高め、我が国の更なる経済成長につなげていくことが重要。
- 対内直接投資残高を2030年に100兆円とする目標の早期実現を目指し、2023年4月に策定した「海外からの人材・資金を呼び込むためのアクションプラン」(対日直接投資推進会議決定)を実施。
- 2022年末の対日直接投資残高は、46.2兆円(前年比約6兆円増)。



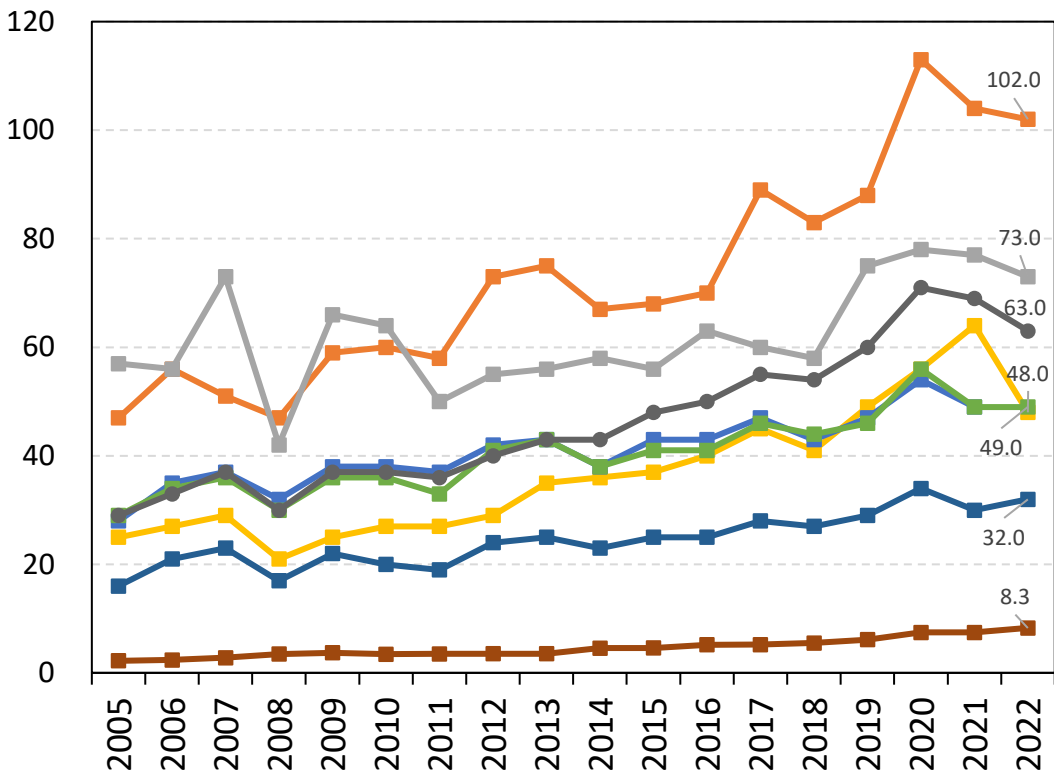
対日直接投資の動向（各国比較、地域別）

- 対日直接投資残高の対GDP比は、OECD加盟国平均やG7各国と比較して低い水準。
- 投資元を地域別にみると、欧州が最大のシェアを占めるが、近年アジアの増加が著しく、2021年末時点で北米と同水準に。

※うち、欧州では英国(約7.7兆円)、アジアではシンガポール(約4.8兆円)が最大の投資元(2022年末時点)。

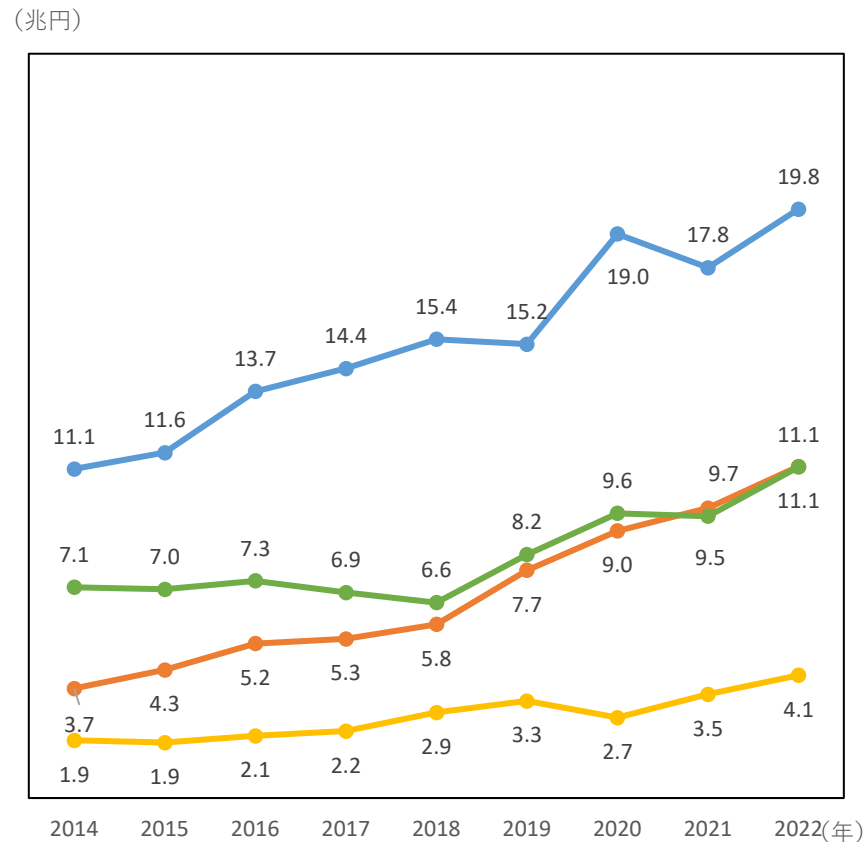
各国の対内直接投資残高（対GDP比）

■ 英国 ■ カナダ ■ 米国 ■ フランス
■ ドイツ ■ イタリア ■ 日本 ● OECD平均



対日直接投資残高（地域別）

● 欧州 ● アジア ● 北米 ● その他



(出所) 日本の数値は、財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」及び内閣府「国民経済計算」より計算。その他の数値は、OECD.statより作成。

(出所) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」

対日直接投資の動向（M&A）

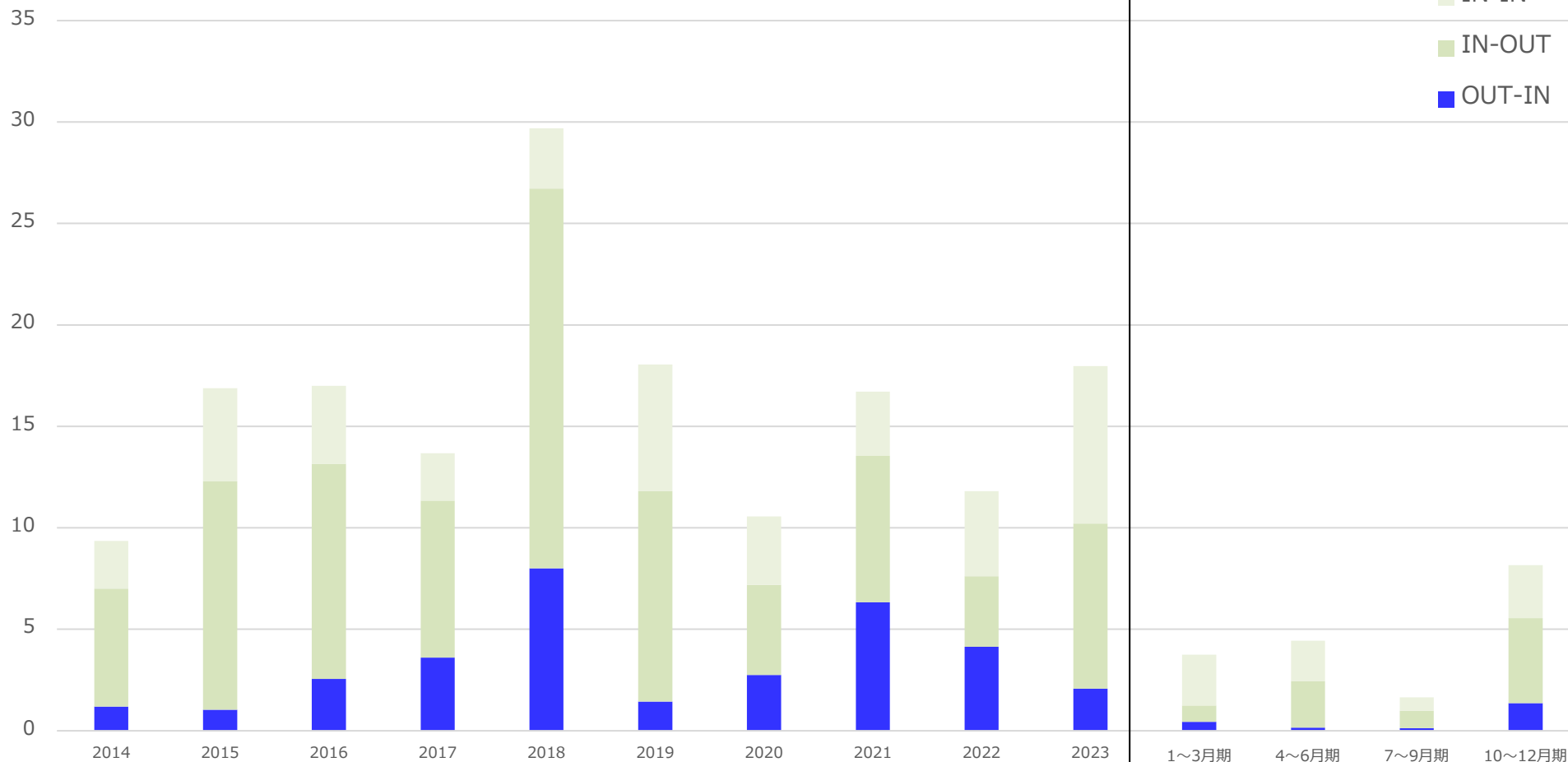
- 2023年のOUT-IN M&A 金額は、IN-IN、IN-OUT、と共にコロナ前である2019年の水準となっているが、最高値の2018年と比較するとOUT-INはIN-OUTと共にそれを下回っている。
- OUT-IN M&A金額は、2021年以降投資回収期間を経て減少しているが、23年10-12月期は回復傾向。

※1. OUT-IN : 海外企業が日本企業を買収するM&A。

※2. IN-IN : 国内企業同士によるM&A。

※3. IN-OUT : 国内企業が海外企業を買収するM&A。

単位：兆円



(出所) (株)レコフデータより